

平成21年3月期 第3四半期決算短信[米国会計基準]

平成21年1月29日

上場会社名	オムロン株式会社	上場取引所	東証、大証、名証 各市場第一部
コード番号	6645	URL	http://www.omron.co.jp/
代表者	役職名 取締役社長 氏名 作田久男	TEL	(075)344-7070
問合せ先責任者	役職名 経営資源革新本部 理財センタ長 氏名 春田正輝		
四半期報告書提出予定日	平成21年2月12日		

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	498,829	△10.6	16,652	△61.4	14,740	△66.5
20年3月期第3四半期	557,790	9.2	43,193	5.5	44,061	△7.8

	四半期純利益		基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9,068	△69.0	41 05	41 05
20年3月期第3四半期	29,214	6.7	127 46	127 40

(注) 米国財務会計基準審議会(FASB、以下同じ)基準書第144号の規定に基づき、前期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業四半期純利益として表示したことに伴い、20年3月期第3四半期の税引前四半期純利益には、継続事業税引前純利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	583,816	330,312	56.6	1,500 29
20年3月期	617,367	368,502	59.7	1,662 32

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を記載しています。自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	17 00	— —	25 00	42 00
21年3月期	— —	18 00	— —	— —	— —
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注2) 20年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

(注3) 21年3月期期末の配当金については未定です。

詳細は、2ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益		当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	635,000	△16.8	7,000	△89.3	2,000	△96.9	1,000	△97.6	4 53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ①会計基準等の改正に伴う変更： 有
 - ②①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第3四半期	239,121,372 株	20年3月期	239,121,372 株
②期末自己株式数	21年3月期第3四半期	18,955,684 株	20年3月期	17,441,564 株
③期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第3四半期	220,923,165 株	20年3月期第3四半期	229,202,401 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
業績予想の前提となる条件等については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
4. 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
5. 平成21年3月期の期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも平成21年4月を予定しています。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス
 - E C B : エレクトロニクスコンポーネツツビジネス
 - A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネツツビジネス
 - S S B : ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。）
 - H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア㈱などが含まれます。）
- その他： 事業開発本部およびその他の部門

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

○全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）の経済情勢を概観しますと、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が各国実体経済にも深刻な影響を与え、世界経済は第3四半期に入り急激に悪化し、景気後退が鮮明となりました。

我が国経済においても、9月以降の急激な円高の影響を受け、輸出企業を中心に企業収益が悪化するも、設備投資環境が急激に悪化するとともに、雇用情勢の悪化懸念が個人消費に悪影響を与えるなど、深刻な経済環境に直面しています。

当社グループの関連市場においては、当第3四半期に入り電子部品・半導体・自動車業界をはじめとする製造業の生産調整や設備投資の凍結・抑制傾向が一層鮮明となりました。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は急激な需要減少の影響と円高による為替換算の影響を受け、全般的に低調に推移し、4,988億29百万円（前年同期比10.6%減）となりました。また、当第3四半期連結累計期間の利益につきましては、「選択と集中」を柱とする全社収益構造改革に着手するとともに、あらゆる分野に対しての徹底した経費支出抑制と新規投資案件の中止・凍結への取組みを開始しましたが、前年同期比で大きく売上高が減少したことおよび円高による為替換算の影響で営業利益は166億52百万円（前年同期比61.4%減）となりました。また、税引前四半期純利益は147億40百万円（前年同期比66.5%減）、四半期純利益は90億68百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ102.3円（前年同期比14.9円の円高）、150.9円（前年同期比12.0円の円高）となりました。

○セグメント別の状況

I A B

国内においては、当第3四半期に入り製造業全般で設備投資大幅凍結・抑制の動きが加速し、特に電子部品・半導体・自動車関連業界の設備投資落ち込みの影響を受けて、売上高は大きく減少しました。一方、「安全」に対する需要増から、セーフティ事業は堅調に推移しました。

海外においては、欧州では太陽光発電への需要増によりパワーコンディショナー事業が拡大したものの、景気悪化の影響を受けて全体として売上高は低調に推移しました。北米では景気減速の影響を大きく受けながらも、石油関連事業と南米エリアへの販売が好調に推移しましたが、円高による為替換算の影響を受け全体として売上高は前年同期を下回りました。またこれまで好調に推移してきたアジア・中国においても、世界景気急減速の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,185億32百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

E C B

国内では、業務・民生用機器業界において好調を維持してきたモバイル・IT関連向け売上高が当第3四半期に入り急速に減速しました。また、産業機器・半導体業界においても設備投資の低迷を受け全体として売上高は前年同期を下回りました。

海外においては、北米では光通信デバイスが好調に推移したものの、経済環境悪化と円高による為替換算の影響を受け売上高は前年同期を下回りました。欧州では急激な経済環境悪化に伴い低調に推移しました。中国ではモバイル・IT向けの小型バックライト、入力スイッチなどが、顧客ニーズに対応した製品のタイムリーな投入により好調に推移していましたが、当第3四半期に入ってから急激な需要の減少と円高による為替換算の影響を受け売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,013億28百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

A E C

世界の自動車需要は世界的な経済環境の悪化による消費マインドの後退により日欧米での減少が顕著になるとともに、牽引役であった新興国においても急速に悪化しました。

このような事業環境のなか、欧米では主要自動車メーカーの大幅な生産台数減少の影響を受け売上高

は大きく減少しました。一方、中国では当第3四半期に入り売上高の伸びが鈍化するものの全体として堅調に推移しました。

国内では、堅調に推移してきた商社経由での欧州向け売上高が急激な円高の影響を受けたことに加え、自動車生産台数減少の影響を受けながらも、全体として売上高は前年度並みを維持しました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、694億48百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

SSB

駅務システム事業は、上期での新線開業等に伴う駅務機器の需要拡大により売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。交通管理・道路管理システム事業は公共投資抑制の影響を受け低調に推移しました。IDマネジメントソリューション事業は電子マネー化の需要が一段落したことにより売上高は大きく減少しました。関連メンテナンス事業は、駅務関連の工事需要があったものの設備投資抑制が長期化した影響を受け低調に推移しました。ソフトウェア事業は、携帯メーカーの再編・開発費抑制の影響を受け、売上高は大きく減少しました。EMS（Electronics Manufacturing Service）事業は、オーダー端末の需要が一段落し、前年同期に比べ売上高は減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、497億80百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

HCB

国内においては、景況感の悪化から健康機器関連市場が低迷し、家庭用血圧計や体組成計の売上高が伸び悩むとともに、企業業績の悪化により企業販促や健康保険組合向け売上高も減少し、前年同期に比べて低調に推移しました。医療機関向け機器においても投資の抑制傾向が強まり、売上高は前年同期を下回りました。

海外においては、景気悪化の影響を受けて個人消費の低迷が顕著になりつつあるものの、北米では大手流通業への売上拡大、欧州ではロシアや中東および東欧における血圧計事業が牽引役となり、全体的に堅調に推移して前年同期を上回りました。また、中国でも母の日・父の日や国慶節などのキャンペーン活動や、大型広告と連動した店頭企画が奏功し売上高を大幅に伸ばしました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、487億54百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、コンピュータ周辺機器事業においては、ブロードバンドルータなどの通信機器が低調に推移しました。新規事業では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器が競合激化の影響で低調に推移しましたが、エネルギー削減意識の高まりを背景に使用電力量モニタリングサービス等が着実に拡大しました。

この結果、当セグメント合計の当第3四半期連結累計期間における売上高は、109億87百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ 335 億 51 百万円減少して、5,838 億 16 百万円となりました。また純資産は、為替換算の円高影響および有価証券の評価差額の減少などにより前連結会計年度末に比べ 381 億 90 百万円減少して、3,303 億 12 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 59.7%から 56.6%になりました。

当第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少がある一方で、棚卸資産の増加および仕入債務の減少などにより 235 億 5 百万円の収入（前年同期比 172 億 22 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同程度の設備投資などを行なった結果、317 億 18 百万円の支出（前年同期比 45 億 71 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入を実施する一方、自己株式の取得および配当金の支払いなどにより、141 億 25 百万円の収入（前年同期比 332 億 67 百万円の収入増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 6 億 52 百万円減少し、399 億 72 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機に端を発した今回の景気激変は、世界経済全般へ波及するとともに急激な悪化によって製造業を中心とした業績悪化が鮮明になってきております。当社グループ関連市場は、製造業全般での設備投資凍結・延期、半導体業界向け事業の低迷、自動車業界の減産などの影響により、一層厳しい状況で推移するものと予想されます。このような状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成 20 年 10 月 30 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。通期の業績予想で前提としております第 4 四半期の為替レートは、1 米ドル 90 円、1 ユーロ 115 円です。

なお、通期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

<通期連結業績予想の修正(米国会計基準)>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	725,000	36,000	33,000	20,500
今回修正予想 (B)	635,000	7,000	2,000	1,000
増減額 (B-A)	△ 90,000	△ 29,000	△ 31,000	△ 19,500
増減率 (%)	△ 12.4%	△ 80.6%	△ 93.9%	△ 95.1%
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	762,985	65,253	64,166	42,383

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成 18 年 9 月に、F A S B は F A S B 基準書第 157 号「公正価値の測定」を発行しました。当社および子会社は、同基準書を平成 20 年 4 月 1 日から適用しております。同基準書の適用による当社の連結経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	302,767	51.9	330,054	53.5
現金及び現金同等物	39,972		40,624	
受取手形及び売掛金	124,469		166,878	
貸倒引当金	△ 2,529		△ 2,211	
たな卸資産	102,644		95,125	
繰延税金	17,223		19,690	
その他の流動資産	20,988		9,948	
有形固定資産	150,096	25.7	152,676	24.7
土地	26,607		27,126	
建物及び構築物	127,362		128,183	
機械その他	160,869		167,036	
建設仮勘定	11,884		6,277	
減価償却累計額	△ 176,626		△ 175,946	
投資その他の資産	130,953	22.4	134,637	21.8
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,328		16,645	
投資有価証券	30,760		39,139	
施設借用保証金	7,763		8,087	
繰延税金	36,770		28,151	
その他の資産	39,332		42,615	
資 産 合 計	583,816	100.0	617,367	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	170,389	29.2	177,069	28.7
短 期 債 務	45,066		17,795	
支払手形及び買掛金・未払金	74,850		94,654	
未 払 費 用	21,726		30,622	
未 払 税 金	1,709		8,959	
繰 延 税 金	129		133	
そ の 他 の 流 動 負 債	26,411		24,384	
一年以内に返済予定の長期債務	498		522	
長 期 債 務	1,337	0.2	1,492	0.2
繰 延 税 金	2,881	0.5	3,887	0.6
退 職 給 付 引 当 金	76,342	13.1	63,536	10.3
そ の 他 の 固 定 負 債	702	0.1	863	0.2
負 債 の 部 合 計	251,651	43.1	246,847	40.0
少 数 株 主 持 分	1,853	0.3	2,018	0.3
(資 本 の 部)				
資 本 金	64,100	11.0	64,100	10.4
資 本 剰 余 金	99,039	17.0	98,961	16.0
利 益 準 備 金	9,068	1.6	8,673	1.4
そ の 他 の 剰 余 金	271,161	46.4	266,451	43.2
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	△ 68,607	△ 11.8	△ 28,217	△ 4.6
為 替 換 算 調 整 額	△ 31,927		△ 5,782	
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 38,050		△ 29,245	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	823		6,501	
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益	547		309	
自 己 株 式	△ 44,449	△ 7.6	△ 41,466	△ 6.7
資 本 の 部 合 計	330,312	56.6	368,502	59.7
負債、少数株主持分及び資本合計	583,816	100.0	617,367	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	
		金 額	百分比
			%
売 上 高		498,829	100.0
売 上 原 価		319,309	64.0
売 上 総 利 益		179,520	36.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		126,225	25.3
試 験 研 究 開 発 費		36,643	7.4
営 業 利 益		16,652	3.3
そ の 他 費 用 - 純 額 -		1,912	0.4
税 引 前 四 半 期 純 利 益		14,740	2.9
法 人 税 等		5,469	1.1
(当 期 税 額)		(2,938)	
(繰 延 税 額)		(2,531)	
少 数 株 主 損 益 (△ 益)		35	0.0
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)		168	0.0
四 半 期 純 利 益		9,068	1.8

(注) 四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、△31,322百万円です。
 なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第3四半期連結累計期間	
			〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益				9,068
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費		25,212		
(2) 固定資産除売却損(純額)		782		
(3) 投資有価証券売却益	△	29		
(4) 投資有価証券の減損		3,263		
(5) 退職給付引当金	△	1,597		
(6) 繰延税金		2,531		
(7) 少数株主損益		35		
(8) 持分法投資損益		168		
(9) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少		33,865		
② たな卸資産の増加	△	15,978		
③ その他の資産の増加	△	11,367		
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△	17,108		
⑤ 未払税金の減少	△	6,864		
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加		1,010		
(10) その他(純額)		514		
営業活動によるキャッシュ・フロー				23,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入				1,658
2. 投資有価証券の取得	△	6,108		
3. 資本的支出	△	28,521		
4. 施設借用保証金の減少(純額)		219		
5. 有形固定資産の売却による収入		1,008		
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少		26		
投資活動によるキャッシュ・フロー				△ 31,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(純額)				27,482
2. 長期債務の返済	△	852		
3. 親会社の支払配当金	△	9,507		
4. 少数株主への支払配当金	△	13		
5. 自己株式の取得	△	2,991		
6. 自己株式の売却		6		
財務活動によるキャッシュ・フロー				14,125
IV 換算レート変動の影響				△ 6,564
現金及び現金同等物の増減額				△ 652
期首現金及び現金同等物残高				40,624
四半期末現金及び現金同等物残高				39,972
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額				1,046
2. 法人税等の支払額				17,240
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
資本的支出に関連する債務				2,810

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	218,532	101,328	69,448	49,780	48,754	10,987	498,829	—	498,829
(2) セグメント間の内部売上高	5,811	16,313	3,228	5,140	2	27,648	58,142	△58,142	—
計	224,343	117,641	72,676	54,920	48,756	38,635	556,971	△58,142	498,829
営業費用	198,701	116,031	75,735	55,822	44,586	38,070	528,945	△46,768	482,177
営業利益	25,642	1,610	△3,059	△902	4,170	565	28,026	△11,374	16,652

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	250,171	65,382	86,311	63,490	33,475	498,829	—	498,829
(2) セグメント間の内部売上高	94,563	721	1,071	43,212	7,132	146,699	△146,699	—
計	344,734	66,103	87,382	106,702	40,607	645,528	△146,699	498,829
営業費用	333,355	65,467	80,262	102,306	38,457	619,847	△137,670	482,177
営業利益	11,379	636	7,120	4,396	2,150	25,681	△9,029	16,652

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	65,898	88,657	66,746	37,200	258,501
II 連結売上高					498,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	17.8	13.4	7.4	51.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕	
	金 額	百分比
売 上 高	557,790	100.0 %
売 上 原 価	345,261	61.9
売 上 総 利 益	212,529	38.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	131,990	23.7
試 験 研 究 開 発 費	37,346	6.7
営 業 利 益	43,193	7.7
為 替 差 損 - 純 額 -	780	0.1
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -	△ 1,648	△ 0.3
継 続 事 業 利 益	44,061	7.9
法 人 税 等	17,755	3.2
少 数 株 主 損 益	216	0.0
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)	△ 70	△ 0.0
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	26,160	4.7
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	3,054	0.5
四 半 期 純 利 益	29,214	5.2

(注) 1. F A S B 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、非継続となった事業に係る損益を、非継続事業四半期純利益として表示しています。

2. 四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、29,558百万円です。
なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四 半 期 純 利 益		29,214
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整		
(1) 減 価 償 却 費	27,755	
(2) 投資有価証券及びその他の資産の減損	163	
(3) 受取手形及び売掛金の減少	19,142	
(4) た な 卸 資 産 の 増 加	△ 13,018	
(5) 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△ 518	
(6) 事 業 売 却 益	△ 5,177	
(7) そ の 他 (純 額)	△ 16,834	11,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 資 本 的 支 出	△ 29,326	
2. 事業の売却及び買収(純額)	△ 230	
3. そ の 他 (純 額)		2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 27,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有 利 子 負 債 の 減 少	△ 2,290	
2. 支 払 配 当 金	△ 8,259	
3. 自 己 株 式 の 取 得	△ 8,984	
4. 自 己 株 式 の 売 却		5
5. ストックオプションの行使		386
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,142
IV 換算レート変動の影響		1,007
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,555	
期首現金及び現金同等物残高		42,995
四半期末現金及び現金同等物残高		38,440

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	242,948	117,764	80,543	52,419	52,488	11,628	557,790	—	557,790
(2)セグメント間の内部売上高	6,717	17,358	2,068	6,104	257	28,835	61,339	△ 61,339	—
計	249,665	135,122	82,611	58,523	52,745	40,463	619,129	△ 61,339	557,790
営業費用	211,988	125,370	81,608	58,280	46,518	40,414	564,178	△ 49,581	514,597
営業利益	37,677	9,752	1,003	243	6,227	49	54,951	△ 11,758	43,193

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	277,689	78,551	98,005	68,522	35,023	557,790	—	557,790
(2)セグメント間の内部売上高	97,038	776	963	39,449	7,715	145,941	△145,941	—
計	374,727	79,327	98,968	107,971	42,738	703,731	△145,941	557,790
営業費用	341,009	77,903	88,867	101,460	39,055	648,294	△133,697	514,597
営業利益	33,718	1,424	10,101	6,511	3,683	55,437	△ 12,244	43,193

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	80,076	98,039	73,381	46,318	297,814
II 連結売上高					557,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	17.6	13.1	8.3	53.4

(添付資料)

平成21年3月期第3四半期 連結業績概要

		第3四半期累計			通期		
		平成20年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第3四半期	前年同期比	平成20年3月期	平成21年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	557,790	498,829	89.4%	762,985	635,000	83.2%
営業利益 (率)	百万円 (%)	43,193 (7.7%)	16,652 (3.3%)	38.6% (△4.4P)	65,253 (8.6%)	7,000 (1.1%)	10.7% (△7.5P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	44,061 (7.9%)	14,740 (2.9%)	33.5% (△5.0P)	64,166 (8.4%)	2,000 (0.3%)	3.1% (△8.1P)
四半期(当期)純利益	百万円	29,214	9,068	31.0%	42,383	1,000	2.4%
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	127円46銭	41円05銭	△86円41銭	185円89銭	4円53銭	△181円36銭
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	127円40銭	41円05銭	△86円35銭	185円84銭		
自己資本 当期純利益率	(%)				11.3%	0.3%	△11.0P
総資産	百万円	634,638	583,816	92.0%	617,367		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	399,748 (63.0%)	330,312 (56.6%)	82.6% (△6.4P)	368,502 (59.7%)		
1株当たり純資産	円 銭	1,755円73銭	1,500円29銭	△255円44銭	1,662円32銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,727	23,505	△17,222	68,996		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△27,147	△31,718	△4,571	△36,681		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△19,142	14,125	+33,267	△34,481		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	38,440	39,972	+1,532	40,624		

- (注) 1. 連結子会社数は163社、持分法適用関連会社数は21社です。
2. 純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を記載しています。自己資本当期純利益率、自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。
3. FASB基準書第144号の規定に基づき、前期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業四半期(当期)純利益として表示したことに伴い、平成20年3月期第3四半期および平成20年3月期の税引前四半期(当期)純利益には、継続事業税引前純利益を記載しています。

(添付資料)

平成21年3月期第3四半期累計連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成20年3月期 第3四半期累計	平成21年3月期 第3四半期累計	前年同期比
I A B	国内	1,049	961	91.6%
	海外	1,381	1,224	88.7%
	計	2,430	2,185	90.0%
E C B	国内	475	451	95.0%
	海外	703	562	80.0%
	計	1,178	1,013	86.0%
A E C	国内	205	207	100.8%
	海外	600	488	81.3%
	計	805	695	86.2%
S S B	国内	496	464	93.6%
	海外	28	34	119.1%
	計	524	498	95.0%
H C B	国内	260	212	81.5%
	海外	265	276	104.1%
	計	525	488	92.9%
その他	国内	115	108	94.6%
	海外	1	1	88.0%
	計	116	109	94.5%
合計	国内	2,600	2,403	92.4%
	海外	2,978	2,585	86.8%
	(海外比率)	(53.4%)	(51.8%)	(△1.6P)
	計	5,578	4,988	89.4%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成20年3月期 第3四半期累計	平成21年3月期 第3四半期累計	前年同期比
USD	117.2	102.3	△14.9
EUR	162.9	150.9	△12.0

(添付資料)

平成21年3月期連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成20年3月期	平成21年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	1,441	1,185	82.2%
	海 外	1,847	1,495	80.9%
	計	3,288	2,680	81.5%
E C B	国 内	624	565	90.5%
	海 外	918	680	74.1%
	計	1,542	1,245	80.7%
A E C	国 内	280	260	92.8%
	海 外	795	585	73.6%
	計	1,075	845	78.6%
S S B	国 内	810	765	94.4%
	海 外	42	38	90.7%
	計	852	803	94.2%
H C B	国 内	350	280	80.0%
	海 外	366	350	95.7%
	計	716	630	88.0%
その他	国 内	154	145	94.3%
	海 外	3	2	76.2%
	計	157	147	94.0%
合 計	国 内	3,659	3,200	87.5%
	海 外	3,971	3,150	79.3%
	(海外比率)	(52.0%)	(49.6%)	(△2.4P)
	計	7,630	6,350	83.2%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成20年3月期	平成21年3月期 予想	前期比
USD	114.1	99.5	△14.6
EUR	161.9	142.6	△19.3